

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	子ども発達支援センターフレンズあすわ		
○保護者評価実施期間	2026年1月27日		2026年2月15日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	35	(回答者数) 21
○従業者評価実施期間	2026年1月27日		2026年2月15日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	3	(回答者数) 3
○訪問先施設評価実施期間	2026年1月27日		2026年2月15日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象者数)	25	(回答者数) 17
○事業者向け自己評価表作成日	2026年3月3日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・定期的な訪問のもと、訪問先施設でのご利用のお子さまのご様子、関わり・サポート等を、保護者にお伝えをしています(状況の共有)。これをもとに、訪問先施設と保護者との連携(やりとり)をサポートしています。	・お電話、あるいは、ノートへの記載等、それぞれの状況に合わせて、保護者にお伝えをしています。ノートにおいては、保護者から訪問先施設にお渡しをいただいています。	・オンラインやお電話、または、定期的な面談等、保護者とのより充実したやりとり、機会や行いやすい方法を用意し、提案、実施をしていきます。よりよく家族・家庭のサポートを進めていきます。
2			
3			

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)やご家族等も参加できる研修会や情報提供の機会等、お知らせ(お伝え)できていなかったり、行えていません。	・特に保育所等訪問支援のみをご利用の方において、事業所またはその他のご家族等も参加できる研修やイベント、ファミリーワークショップ等の機会について、十分にお知らせ(お伝え)できていません。児童発達支援や放課後等デイサービスをご利用の方においては、一定の来所があるため、チラシ等を目にする機会がありますが、保育所等訪問支援のみをご利用の方は、その機会がとて少ないといったことがあります。	・事業所のメール等を活用して、お知らせをしていけるように、検討、実施していけるようにします。
2	・教材や教具といったこと、また、保育所等訪問支援の頻度や時間等といったこと(変更等が出てきた際)等、事前に説明や確認がしていけるところでのサポートが十分にありません。	・教材や教具においては、ファイルが未作成である等、準備ができていません。保育所等訪問支援の頻度や時間の確認・調整等においては、その機会を十分に確保できていません。	・教材や教具においては、契約時や面談時、必要な状況時に、実際のもの、または、ファイル等にて、お伝えするようになっています。保育所等訪問支援の頻度や時間の確認・調整等においては、面談の他、お電話、オンライン等、機会や行いやすい方法を用意し、提案、実施をしていきます。
3			

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	子ども発達支援センターフレンズあすわ		公表日	令和 8年 3月16日	回収数	3
	チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など	課題や改善すべき点	
環境・運営・体制整備	1 訪問支援に使用する場合の教具教材は適切であるか。	66.70%	33.30%	・ 保管のもの他、必要に応じて作製等をしている。 ・ 具体的な参考資料や視覚支援の実際などは過去の研修資料などを活用する時もあるが、不十分だと感じる時もある。保育スタイルが多様化する中で、活用しやすい支援の情報などを意識的に集めていく意識が必要だと感じているので、次年度は取り組んできたい。 ・ 園の活動に合わせた視覚情報を準備している。	・ 契約時や面談時、必要な状況時に、実際のもの、または、ファイルにしたもの等にて、お伝えの機会を持つようにしていきます。	
	2 利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	50%	50%	・ 希望の時期が重なると、待っていただいたり、お応えできなかったりがある。	・ 都度、ご利用の方にご意見をいただきつつ、適切にあるか、確認・検討をしていきます。	
業務改善	3 業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	66.70%	33.30%			
	4 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%	・ アンケートなどの声を意識して取り組んでいる。 ・ 何かあれば他の訪問支援職員に相談する。		
	5 従業員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%			
	6 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	33.30%	66.70%			
	7 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	66.70%	33.30%	・ 個人的に外部で研修を受ける機会を活用している。		
適切な支援の提供	8 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を作成しているか。	100%	0%	・ 初回面接と初回訪問で確認するように努めているが、訪問が継続する中でわかることも多い。客観的な意味で、訪問先の情報、療育先での情報などを確認するようにしている。定期的に発達検査などは確認している。		
	9 保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	66.70%	33.30%	・ 多職種と共通理解をするのではなく、担当者が把握する現状であるが、それぞれに子どもの最善の利益を考慮して業務を行っている。(担当者が週二日勤務のため、十分に時間がとれていない) ・ 訪問報告書などの情報共有を行っている。		
	10 保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	100%	0%	・ 年度初めのケース会議や訪問開始の初回に確認し、シートに記入するようにしている。		
	11 保育所等訪問支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%	0%			
	12 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	66.70%	33.30%	・ 標準化されたものは活用できていない。行動観察が中心であるが、見る場面や状況によって子どもの行動や困り感が目立ったり目立たない事があるので、見立てに困難を感じることもある。ねらいを持って訪問するように努めている。	・ 必要に応じて、取り入れたり(購入したり)、また、習得の必要なものはその習得を図ったりしていきます。	
	13 保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保育所等訪問支援の具体的内容」も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか。	100%	0%	・ 訪問機能によっては具体的な支援内容を提案できている訪問と行動観察や状況把握が中心となり現状確認や保護者支援が中心となる訪問もある。		
	14 保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%	0%	・ 児童発達支援の担当者とは共有できるように努めています。		

	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	66.70%	33.30%	・担当者によって訪問のスケジュールが任されており、ケースを把握しあうことはできていない。	・ミーティング等の機会を通して、確認や相談等をしていきます。
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	66.70%	33.30%		
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重して支援を行っているか。	100%	0%	・活動の意図やねらいを訪問先施設や担任の趣向を確認しながら発言するように努めている。	
	18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。	100%	0%		
	19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%	・適宜カンファレンスを行っている。	
	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%	0%	・担当者が参加している。	
関係機関や保護者との連携	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%	0%	・その都度のニーズに合わせて積極的に連絡を取り合い、方向性の確認をしている。	
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	100%	0%	・サポートブックを保護者に提案し、支援計画など具体的な内容を追加できるように提案。できるだけ移行支援会議に参加している。	
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	66.70%	33.30%		・必要、あるいは、適切のもとに、研修等への案内、また、参加をサポートしていきます。
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	66.70%	33.30%		・参加の管理者等から報告というかたちで情報を得ています。
	25	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%	0%	・訪問ノートを活用し、訪問でのお子さんの様子を共有できるように努めている。	
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	100%	0%		
保護者等への説明等	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%		
	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	100%	0%		
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%		
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	100%	0%		
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	66.70%	33%	・定期的というよりはその都度や訪問時のノートなどでのやり取りが中心で、返答したり補足にお電話する場合もある。 ・児童発達支援の利用もあり、適宜行っている。	・モニタリング等での面談の機会に限らず、状況に応じての適宜の調整のもと、面談の機会を持てるようにしていきます。
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	0%	100%		・事業所または事業所外にて、そのような機会、予定の際には、メール等にてお知らせする等、今後、検討していきます。
	33	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%		
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	33.30%	66.70%		・法人または各事業所でのこと等につきましては、HPやSNS等にて、情報の発信をしています。今後、ご利用の方にもそのようにあることをお伝えしていきます。

	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%		
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%	0%		
訪問先施設への説明等	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	100%	0%		
	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	100%	0%	・毎回のところと数か月毎のところ等、状況に応じて行っている。 ・カンファレンスがとれる日程で訪問を決定している。	
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	100%	0%	・文書などにて行っている。	
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%		
	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	100%	0%		
非常時等の対応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	66.70%	33.30%		・事業所において、これらを策定、また、実施をしています。ご利用の方への周知は不十分であり、今後、お伝えしていきます。
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%	0%		
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%	0%		
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%		
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	100%	0%		・法人、また、事業所として、教育、研修への参加等を行っています。